

平成22年6月期 第1四半期決算短信

平成21年11月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 ウェルネット株式会社
 コード番号 2428 URL <http://www.well-net.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮澤 一洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 小島 敬一
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日
 配当支払開始予定日 —

TEL 011-809-3301

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年6月期第1四半期の連結業績(平成21年7月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第1四半期	8,831	—	150	—	190	—	153	—
21年6月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第1四半期	1,971.39	—
21年6月期第1四半期	—	—

(注)当社グループは、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、平成21年6月期第1四半期の数値並びに対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期第1四半期	17,700	3,126	17.7	37,353.43
21年6月期	16,449	2,578	15.7	33,403.52

(参考) 自己資本 22年6月期第1四半期 3,126百万円 21年6月期 2,578百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	0.00	—	1,200.00	1,200.00
22年6月期	—	—	—	—	—
22年6月期(予想)	—	0.00	—	1,500.00	1,500.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	17,575	—	279	—	440	—	300	—	3,707.90
通期	36,700	—	1,060	—	1,330	—	800	—	9,721.46

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社グループは、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、対前期比及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年6月期第1四半期	115,019株	21年6月期	115,019株
② 期末自己株式数	22年6月期第1四半期	31,320株	21年6月期	37,820株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年6月期第1四半期	78,117株	21年6月期第1四半期	—株

(注)当社グループは、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、平成21年6月期第1四半期の期中平均株式数(四半期連結累計期間)については記載していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年8月14日発表の連結業績予想の修正は行っていません。なお、自己株式数の変動に伴い1株当たり当期純利益につき変更しております。上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(注) 当第1四半期連結会計期間より四半期連結損益計算書を作成しておりますので、数値についての前年同四半期比較は行っておりません。

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部の経済指標に持ち直しの傾向が見られるものの、昨年来の世界的な景気減速の影響が依然として深刻な状況にあり、予断を許さない状況が続いております。

このような情勢のもと、当社グループは当連結会計期間を初年度とする新たな中期経営計画を策定し、新グループ体制のもと、IT事業及びエネルギー事業において、諸施策を着実に実行してまいりました。

各事業別の概況は以下のとおりとなっております。

IT事業におきましては、当第1四半期連結会計期間よりサービス区分を変更し、従来の「決済関連サービス」「PINオンライン販売サービス」「ケータイチケットサービス」のサービス区分を、「マルチペイメントサービス」「オンラインビジネスサービス」「電子認証サービス」に変更しております。

① マルチペイメントサービス

従来の「決済関連サービス」の名称を変更したサービス区分であります。引き続き新規契約事業者の獲得を積極的に推進したほか、既存契約事業者においても、特にEコマース向けを中心に取扱量が堅調に増加し、売上高が増加しました。

② オンラインビジネスサービス

従来の「PINオンライン販売サービス」及び「決済関連サービス」の新サービスである「ネットDE受取サービス」、コンビニとのネットワークを有効利用した新たなサービスを含む区分であります。PINオンライン販売サービスでは、前事業年度の販売提携先の拡充が取扱店舗数の拡大とともに売上高増加に寄与したほか、ネットDE受取サービスでは新規契約事業者の獲得に積極的に取り組みました。また、コンビニとのネットワークを有効利用した新たなサービスとして、顧客がコンビニのKIOSK端末を利用して検定試験等の申込を行いスムーズに決済まで行うことができるサービスの提供を開始しました。これら決済の周辺領域へのサービス拡充に継続的に取り組み、サービスの付加価値向上を図っております。

③ 電子認証サービス

従来の「ケータイチケットサービス」のサービス内容拡充に伴い名称変更したサービス区分であります。引き続き、新規事業育成の柱として、サービス機能整備及び拡充に向けた取り組みに努めるとともに、持続的な事業成長に向けたサービス浸透に取り組んでおります。

以上の結果、IT事業の当第1四半期連結会計期間の売上高は7,309百万円となりました。一方損益面では、連結体制移行及び本社移転に伴い体制強化費用が増加し、営業利益150百万円となりました。

エネルギー事業におきましては、景気の底入れを見込む投機筋の資金が原油価格市場に再び流れ込み、高騰が続いております。また、昨今の経済環境から、顧客の節約志向が高いまま推移し、先行きは引き続き不透明な状況が続いております。

このような情勢のもと、当第1四半期連結会計期間においては、吸収分割により昨年11月に株式会社一高たかはしの子会社となった西山油機株式会社の業績が通期稼動となり、エネルギー事業の業績は順調に推移しました。

以上の結果、エネルギー事業の当第1四半期連結会計期間の売上高は1,522百万円、営業損失0百万円となりました。なお、エネルギー事業において第1四半期連結会計期間は、主力販売商品である燃料の非需要期にあたります。

これらの結果、当社グループの当第1四半期連結会計期間の経営成績は、売上高8,831百万円、営業利益150百万円、経常利益190百万円、四半期純利益153百万円となりました。なお、営業外収益に負ののれん償却費69百万円が含まれております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末比1,334百万円増加し、11,633百万円となりました。これは主として現金及び預金が1,348百万円増加したことによるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末比83百万円減少し、6,066百万円となりました。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末から1,250百万円増加し、17,700百万円となりました。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末比973百万円増加し、12,009百万円となりました。これは主として、未払法人税等が1,110百万円減少した一方、収納代行預り金が1,923百万円増加したことによるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末比270百万円減少し、2,564百万円となりました。これは主として長期借入金が149百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末から703百万円増加し、14,574百万円となりました。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末比547百万円増加し、3,126百万円となりました。これは主として自己株式が520百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

(注) 当第1四半期連結会計期間より四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、数値についての前年同四半期比較は行っておりません。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間において営業活動により獲得した資金は、1,011百万円となりました。主な増加要因は、収納代行預り金残高の増加1,923百万円であり、主な減少要因は法人税等の支払額1,160百万円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間において投資活動により使用した資金は、94百万円となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得82百万円及び無形固定資産の取得58百万円の支出であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間において財務活動により獲得した資金は、427百万円となりました。主な増加要因は、自己株式の売却による収入444百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の業績は、概ね当社の予想範囲内にて進捗しており、平成21年8月14日付「平成21年6月期決算短信」において開示した平成22年6月期業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間案分して算定する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,536,297	7,187,550
受取手形及び売掛金	2,279,562	2,347,916
有価証券	200,000	200,000
商品	221,774	201,270
仕掛品	40,290	11,318
貯蔵品	4,450	4,340
その他	407,323	408,143
貸倒引当金	55,808	60,957
流動資産合計	11,633,889	10,299,581
固定資産		
有形固定資産	4,209,606	4,301,117
無形固定資産		
のれん	147,204	151,458
その他	355,794	321,268
無形固定資産合計	502,999	472,726
投資その他の資産		
その他	1,376,355	1,398,623
貸倒引当金	22,272	22,272
投資その他の資産合計	1,354,083	1,376,350
固定資産合計	6,066,688	6,150,194
資産合計	17,700,578	16,449,776
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,538,937	2,503,446
短期借入金	2,226,872	1,976,872
未払法人税等	69,830	1,180,110
収納代行預り金	6,626,304	4,702,570
賞与引当金	58,938	5,806
その他	489,115	667,373
流動負債合計	12,009,998	11,036,179
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	1,606,764	1,755,982
退職給付引当金	189,297	183,650
役員退職慰労引当金	41,135	67,272
負ののれん	488,780	558,606
その他	188,157	219,366
固定負債合計	2,564,135	2,834,878

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
負債合計	14,574,133	13,871,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	667,782	667,782
資本剰余金	3,509,216	3,509,216
利益剰余金	1,453,323	1,425,696
自己株式	2,503,977	3,023,977
株主資本合計	3,126,344	2,578,718
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	112	-
為替換算調整勘定	12	-
評価・換算差額等合計	100	-
純資産合計	3,126,444	2,578,718
負債純資産合計	17,700,578	16,449,776

(2)四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	8,831,777
売上原価	7,775,959
売上総利益	1,055,817
販売費及び一般管理費	905,550
営業利益	150,267
営業外収益	
受取利息	3,136
受取配当金	126
負ののれん償却額	69,825
その他	14,854
営業外収益合計	87,943
営業外費用	
支払利息	13,082
株式交付費	19,110
持分法による投資損失	7,205
その他	7,926
営業外費用合計	47,324
経常利益	190,886
特別利益	
貸倒引当金戻入額	5,715
固定資産売却益	28,047
特別利益合計	33,762
特別損失	
固定資産売却損	1,989
障害対応費	5,059
特別損失合計	7,048
税金等調整前四半期純利益	217,600
法人税、住民税及び事業税	57,406
法人税等調整額	6,194
法人税等合計	63,600
四半期純利益	153,999

(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	217,600
減価償却費	151,042
のれん償却額	4,253
負ののれん償却額	69,825
引当金の増減額(は減少)	53,629
受取利息及び受取配当金	3,262
支払利息	13,082
有形固定資産売却損益(は益)	26,058
売上債権の増減額(は増加)	63,848
たな卸資産の増減額(は増加)	47,274
仕入債務の増減額(は減少)	57,499
収納代行預り金の増減額(は減少)	1,923,733
その他	35,354
小計	2,258,623
利息及び配当金の受取額	22,983
利息の支払額	14,450
役員退職慰労金の支払額	26,137
障害対応費の支払額	69,019
法人税等の支払額	1,160,872
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,011,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	82,280
有形固定資産の売却による収入	40,696
無形固定資産の取得による支出	58,838
その他	6,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	250,000
長期借入金の返済による支出	149,218
自己株式の取得による支出	20,303
自己株式の売却による収入	444,307
配当金の支払額	92,939
その他	4,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	427,641
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,344,606
現金及び現金同等物の期首残高	7,155,380
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,499,987

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	I T事業 (千円)	エネルギー 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,309,173	1,522,603	8,831,777	—	8,831,777
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,979	866	13,845	(13,845)	—
計	7,322,153	1,523,469	8,845,623	(13,845)	8,831,777
営業利益又は営業損失 (△)	150,348	△116	150,231	35	150,267

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、提供するサービス及び商品の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な内容

I T事業・・・マルチペイメントサービス、オンラインビジネスサービス、電子認証サービス
エネルギー事業・・・L Pガス・灯油等燃料類販売、燃焼機器類販売、修理及び据付工事

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社の連結子会社である株式会社一高たかはしは、平成21年9月16日開催の取締役会決議に基づき、平成21年9月17日にジャスダック証券取引所の立会時間外取引において、親会社株式6,500株を売却しました。この結果、当第1四半期連結会計期間において自己株式が520,000千円減少し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式は2,503,977千円となっております。